

子ども未来局 令和4年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

少子化・核家族化の進展、地域のつながりの希薄化など、子ども・青少年を取り巻く環境が変化する中、子育て支援に関する市民ニーズは高い状況にあります。

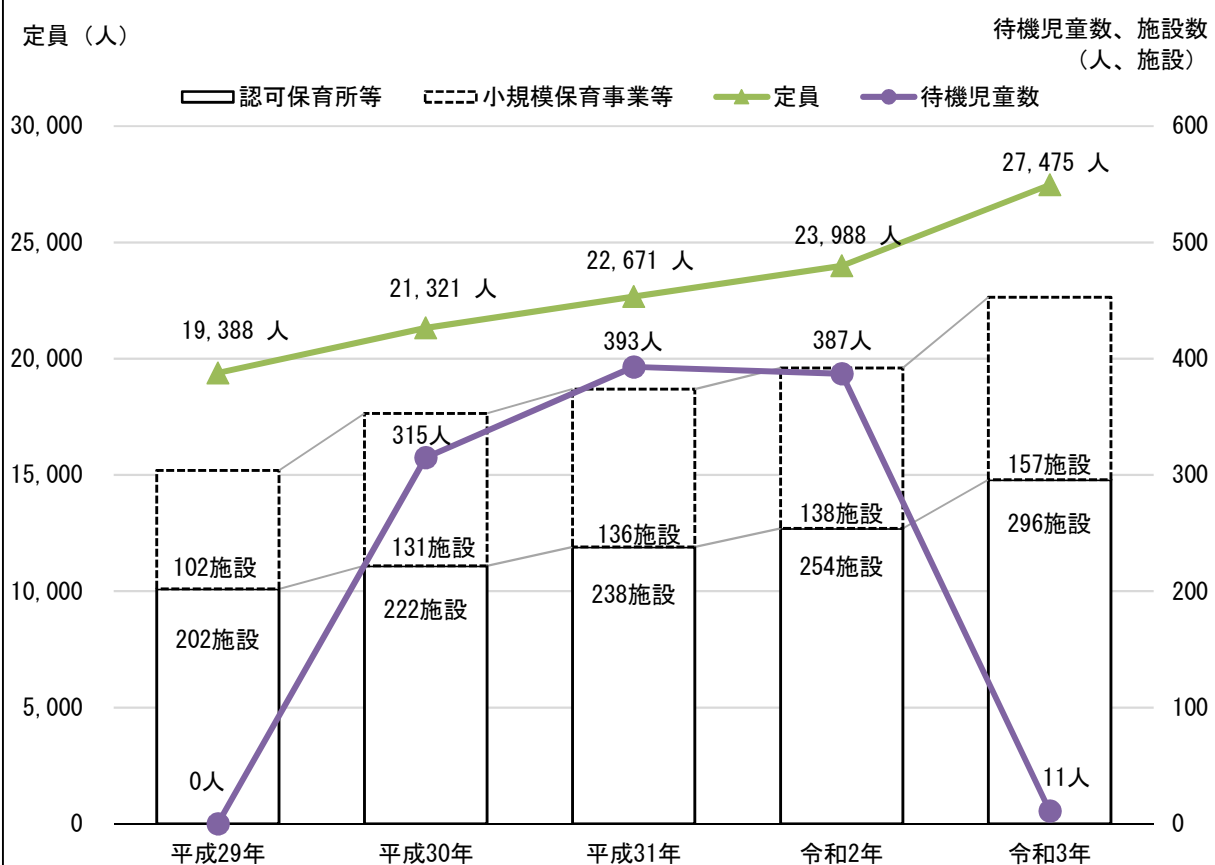
誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、障害や虐待などにより社会的支援や経済的支援が必要な子どもとその家族も含め、未来を担うすべての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進し、乳幼児期から青少年期に至るまで切れ目のない支援を、新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら、より一層充実させていく必要があります。

（1）子育てがしやすい環境づくり

本市では、共働き世帯の増加や核家族化の進展などにより、保育所等の利用を希望される方が年々増加しており、令和3年4月現在、11人の待機児童が生じています。

そのため、子育てと仕事を両立し、安心して子どもを産み育てられる環境を実現できるように、認可保育所や小規模保育事業等の整備、ナーサリールーム等の市認定保育施設の活用、子育て支援型幼稚園の認定促進、幼稚園を送迎先とした送迎保育ステーションの整備などにより、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿確保を図る必要があります。

さいたま市の認可保育施設数・定員等の状況（各年4月現在）



※ 認可保育所等：認可保育所、認定こども園 / 小規模保育事業等：小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業

※ 平成30年度以降の待機児童数は、改正後の厚生労働省の待機児童数調査要領に基づく数値。

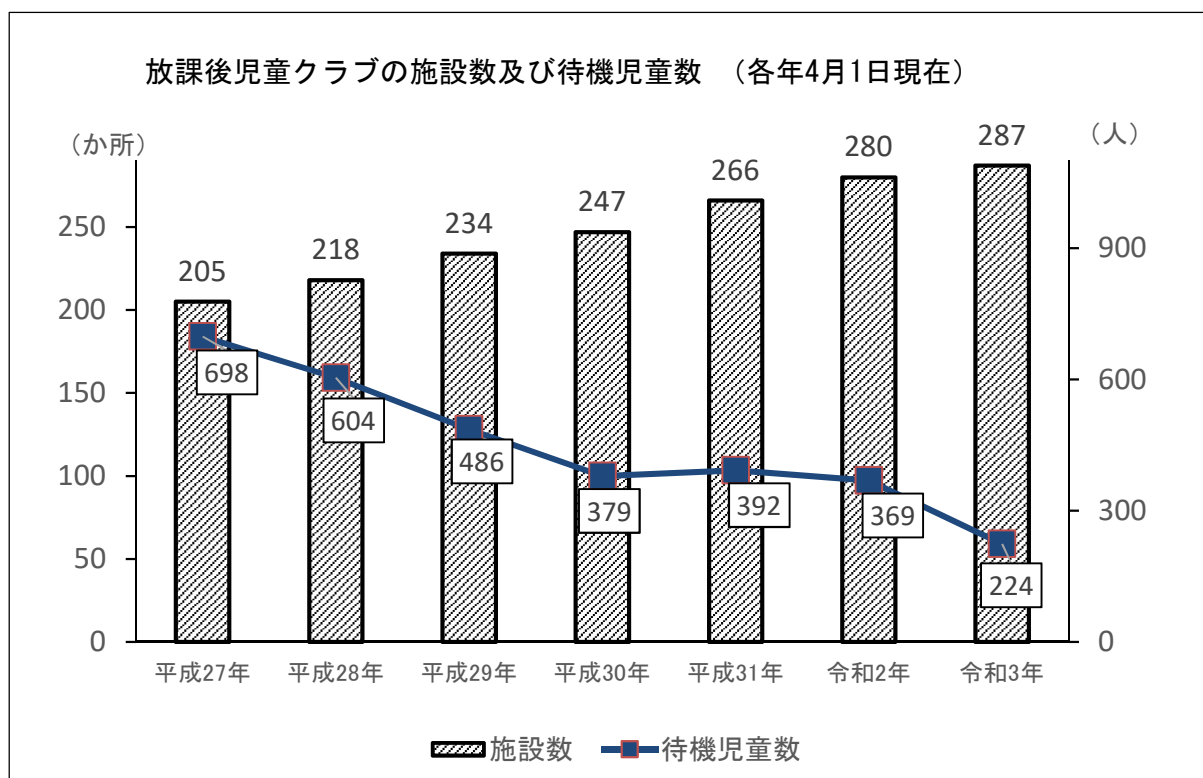
また、施設の量的拡大に伴い、保育人材の確保・離職防止も課題となっています。このような状況を踏まえ、保育士の資格取得支援や保育士の就業支援等により、保育人材の確保等の取組を一層、強化していく必要があります。

併せて、幼児教育・保育の「質の向上」を図る必要もあります。幼稚園や保育所等における安心・安全な環境の確保や教育・保育の専門性向上に資する取組を更に強化していくことが求められています。

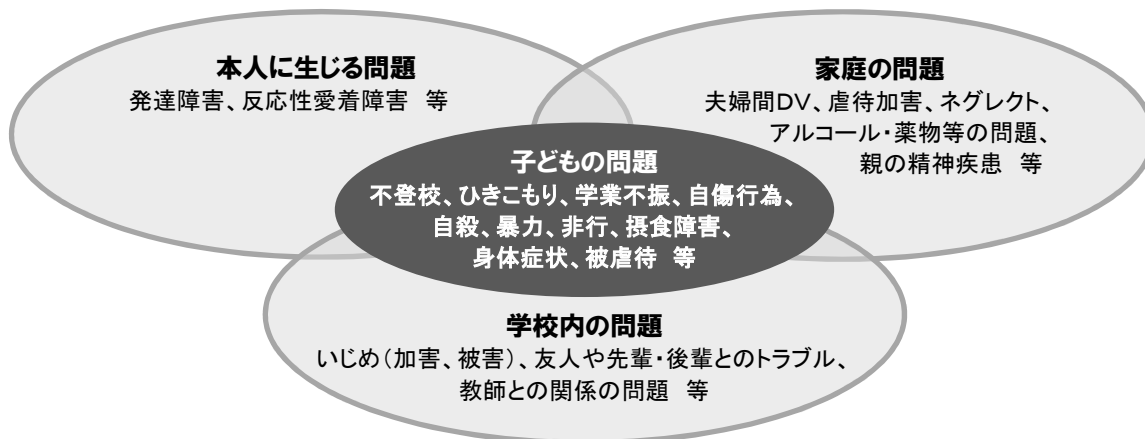
その他、子育て家庭の多様な保育ニーズに対応するため、幼稚園における預かり保育事業等の充実を図るとともに、保育コンシェルジュや保育コーディネーターを各区に配置し、保護者のニーズと必要な保育サービス等を適切に結びつける必要があります。

さらに、放課後児童クラブでは、「子ども・子育て支援新制度」施行に伴う受入対象学年の拡大により、平成27年度に待機児童数が大幅に増加しました。その後、民設クラブを計画的に整備したことから、令和3年4月1日現在の待機児童数は224人となり、前年度より145人減少しました。

しかし、依然として共働き世帯の増加等による全体的な需要の高まりが続いており、余裕教室の活用も含めた積極的な整備を行い、待機児童の解消を図る必要があります。

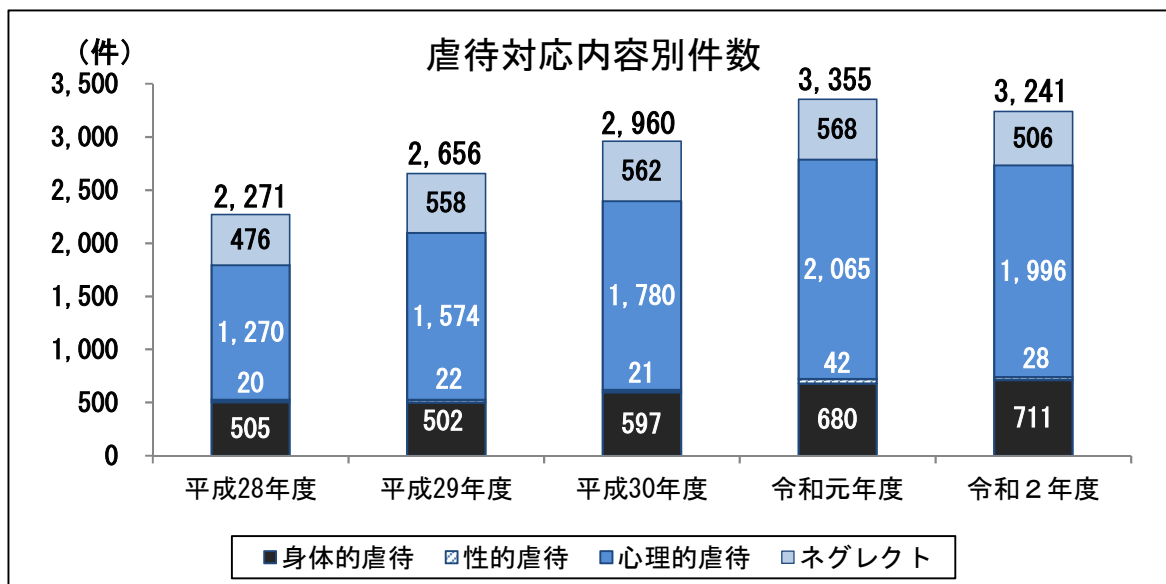


子どもの問題の背景には、発達障害などの「本人に生じる問題」や、夫婦間DVなどの「家庭の問題」、いじめなどの「学校内の問題」が複雑に絡み合っています。これらの現状に適切に対応するためには、専門相談機関の集積・連携強化などによる相談ワンストップの実現、居場所・交流の場に付帯した相談窓口による相談への誘導、子ども・家庭に関する担い手の育成や常に最新の課題へ対応するための企画・研究などによる市全体の子育て支援力の向上が求められています。



(2) 専門的な知識・技術が必要な子ども・家庭への支援の充実

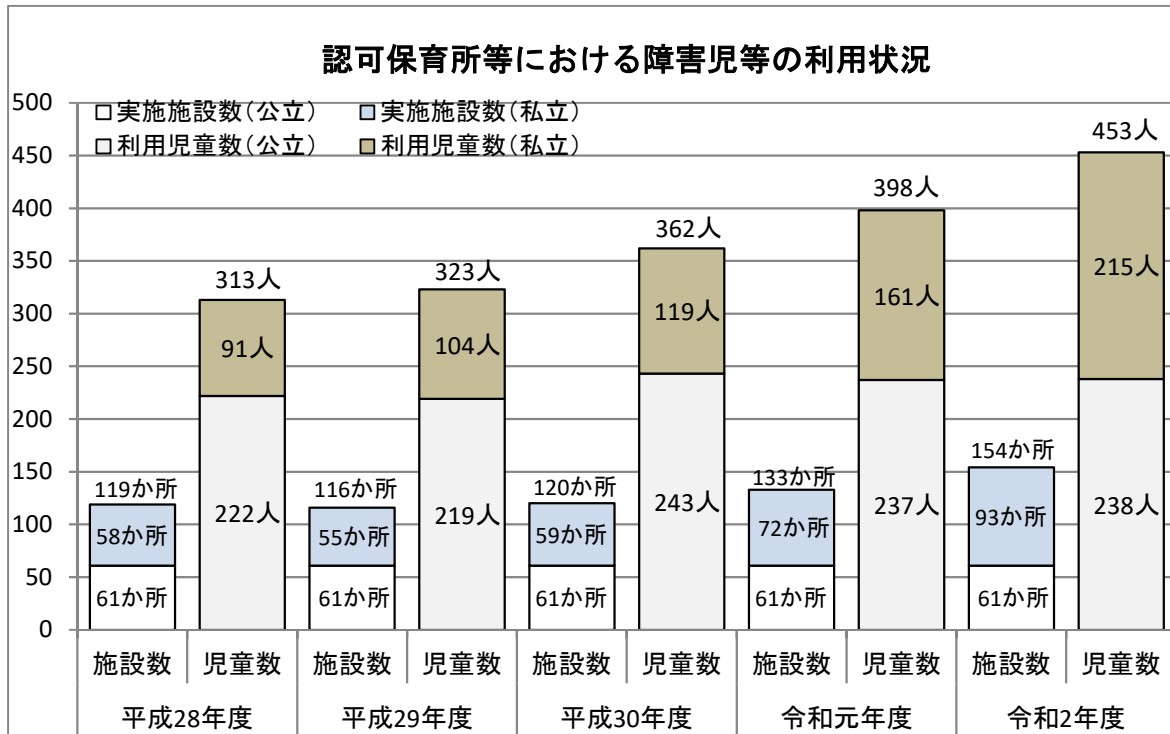
年々児童虐待が増加しており、さらに児童問題については複雑、深刻化しています。このような中、児童相談所への虐待通告や相談が増え、それに対応するため、相談体制を強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまで切れ目のない支援を推進し、関係機関との連携の強化や専門性の更なる向上を図っていく必要があります。



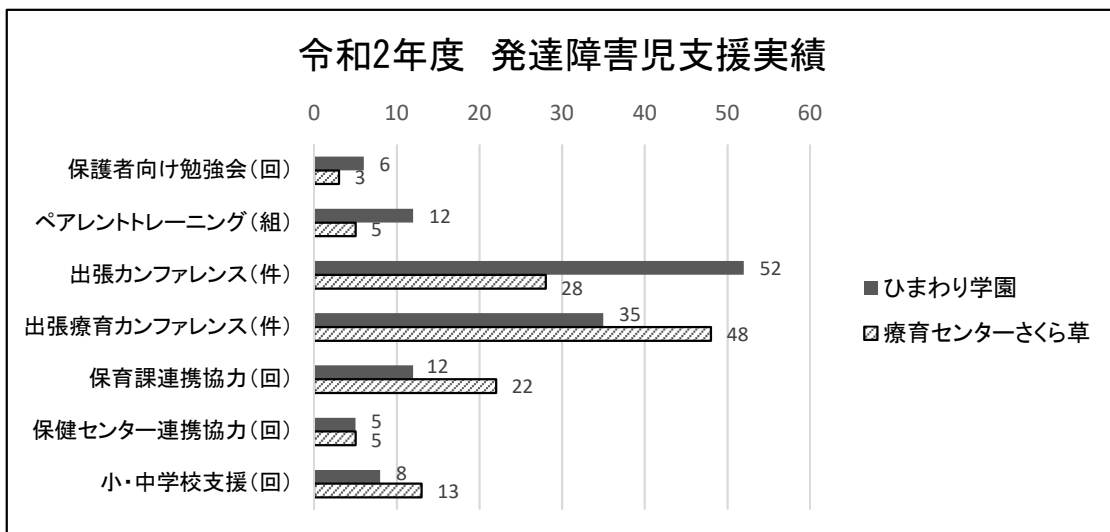
障害のある児童や支援を必要とする児童は、年々増加傾向にあります。保育所の役割として、個々の障害の特性に対する理解を深めながら、できる限り多くの児童を受け入れ、集団生活を通じ、心身の健全な発達を促進していくことが求められています。

認可保育所等における障害児の受入れに当たっては、様々な障害に対応するための専門知識等に関する研修を実施するなど、保育士の資質向上と質の高い障害児保育を推進していく必要があります。

また、保育所を希望する子どものうち、医療的ケアを必要とする子どもの受入れについて、私立保育所4か所で実施していますが、受入施設の拡大等に向けて体制整備を図っていく必要があります。



発達障害の社会的認知の広がりにより、乳幼児期から適切な医療・療育を必要とする子どもが増加しています。発達障害がある幼児・児童及びその保護者が地域生活を円滑に送ることができるよう、発達障害児への支援を行うとともに保護者に対する支援も実施する必要があります。また、障害児が日常を過ごす施設へ専門職が訪問し助言を行う等の支援についても引き続き実施し、関係機関と連携を取りながら発達障害児への支援を推進していく必要があります。



(3) 子ども・若者の健全育成

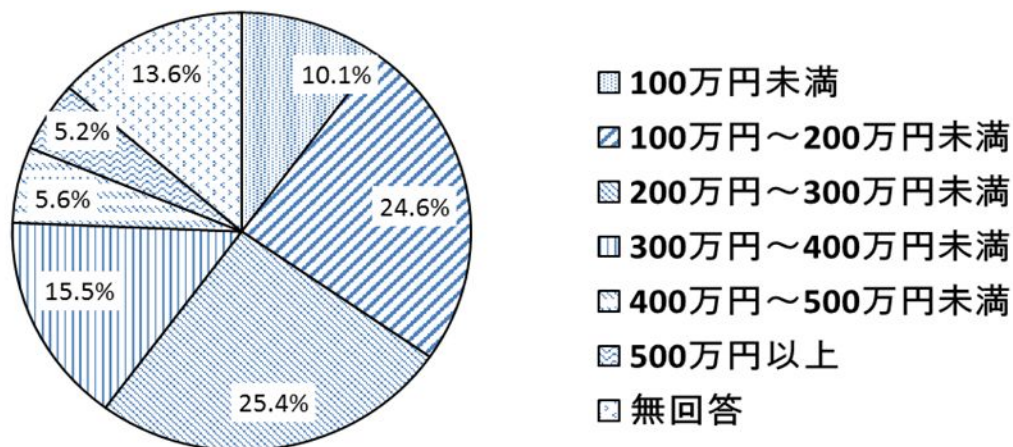
個々の価値観や生き方が多様化していく中で、一人ひとりの子ども・若者が健やかに成長し、次代の社会を担うことができるよう、多様な体験や活動の提供などの支援を講じる必要があります。

また、社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者の問題が深刻化する状況にあるため、地域内連携並びに地域における多彩な担い手の育成を推進するとともに、個々の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施するなど必要な支援を講じる必要があります。

(4) ひとり親家庭等への自立支援の充実

ひとり親家庭を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、両親がそろった家庭に比べて就労収入が低い傾向にあります。このため、ひとり親家庭の父又は母の就業を促進し、経済的な自立や生活の安定を支援するとともに、支援を必要とするひとり親が確実に支援につながるよう相談窓口の強化を行う必要があります。

ひとり親家庭における年間就労収入



※平成30年度実施 さいたま市子ども・子育て支援事業計画に係る基礎調査 n=464人

2. 基本方針・区分別主要事業

子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会を目指し策定した「さいたま子ども・青少年のびのび希望プラン」に沿った施策などを着実に遂行することにより、すべての子ども・青少年・子育て家庭の視点に立った支援策を展開するとともに、次世代を担う子ども・青少年を社会全体で育てていく気運を醸成し、「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指します。

(1) 子育てがしやすい環境を整備します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1	総振	特定教育・保育施設等の整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	2,092,360 (112,223)	2,687,442 (137,979)	新たな保育需要が見込まれる地域において認可保育所等の整備を進めるとともに、小規模保育事業や家庭的保育事業などの整備促進のため、連携施設の確保支援や事業に携わる職員への研修を実施	264
2	拡大 総振	送迎保育ステーション整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	22,814 (19,179)	15,600 (10,415)	働きながら幼稚園を利用できる環境を整えるため、武蔵浦和駅周辺の利便性が高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーションを整備	264
3	拡大 総振	保育人材確保対策事業 〔保育課〕	1,883,169 (1,197,313)	1,631,679 (1,072,068)	市内保育施設への就職支援を実施するほか、保育士用宿舍借り上げや保育支援者の配置等に係る経費等を補助 また、新たに保育士資格取得を目指す保育補助者の雇上げに係る経費を補助	267
4	拡大 総振	保育人材確保対策事業 〔幼児政策課〕	44,569 (44,185)	44,182 (43,910)	保育人材を確保するため、保育士資格取得支援事業を実施するとともに、市認定保育施設における保育士等処遇改善事業を拡充して実施	263 266
5	拡大 総振	保育コンシェルジュ事業 〔幼児政策課〕	26,586 (14,180)	32,613 (17,395)	保育所等の利用に関する相談及び情報提供等を行う専任職員を10区に配置するとともに、窓口対応による感染リスクの低減と保護者の利便性向上を図るため、オンラインを活用した個別相談を新たに実施	263
6	拡大 総振	認可外保育施設の保育の質の確保・向上事業 〔幼児政策課〕	774 (453)	642 (321)	認可外保育施設の保育の質の確保・向上を図るため、集団指導研修を実施するとともに、施設における乳幼児の事故防止に向けた啓発冊子を作成し、配布	266

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
7	拡大 総振	私立幼稚園等預かり保育補助事業 〔幼児政策課〕	713,714 (457,730)	556,792 (351,754)	私立幼稚園等の預かり保育事業に対する補助制度を拡充するとともに、市が認定した「子育て支援型幼稚園」の利用者負担に対し補助	265
8	総振	幼児教育の質の向上事業 〔幼児政策課〕	105,207 (103,318)	116,727 (112,846)	幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育の指針」等に基づく研修を実施するとともに幼児教育環境の向上に向けた幼稚園等の取組を支援	265
9	拡大 総振	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	3,736,207 (1,224,049)	3,330,390 (1,045,104)	待機児童の解消を図るため、民設クラブの委託実施基準の見直しを行うなど、放課後児童クラブの安定的な運営を支援することにより、入所児童数を拡大	260
10	総振	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	128,664 (23,596)	121,850 (20,830)	放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図るため、17か所の民設クラブの開設経費を一部助成するなど、児童の受入規模を拡大	263
11	総振	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援政策課〕	165,517 (85,654)	162,705 (86,757)	単独型子育て支援センター全10か所で、子育て情報の提供や子育て相談、自宅から参加できるオンラインプログラム等を実施	257
12	拡大 総振	子育てヘルパー派遣事業 〔子育て支援政策課〕	2,719 (2,719)	2,400 (2,400)	既存の事業に加え、多子世帯の子育てを支援するため、対象世帯に対する子育てヘルパーの派遣回数を拡大	257
13	総振	さいたま市子ども家庭総合センターの運営 〔子ども家庭総合センター総務課〕	347,251 (324,126)	345,004 (329,308)	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援	254 267
14	拡大 総振	子ども家庭総合支援拠点事業 〔子ども家庭総合センター総務課〕	1,055 (527)	53 (26)	身近な場所で、子育て全般に関する相談や児童等への必要な支援を実施する、子ども家庭総合支援拠点を10区に設置	260

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(2) 専門的な知識・技術が必要な子ども・家庭への支援を充実します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
15	総振	私立幼稚園等特別支援促進事業 〔幼児政策課〕	97,536 (96,676)	72,874 (72,014)	心身に障害等のある幼児の就園を促進するため、私立幼稚園等における特別支援教育を支援	265
16	総振	障害児保育事業 〔保育課〕	452,650 (451,606)	322,704 (321,660)	障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に補助	267
17	拡大 総振	医療的ケア児受入支援事業 〔保育課〕	76,230 (25,410)	33,640 (16,820)	私立認可保育所等の入所を希望する児童のうち、医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う保育所等に対して支援を実施	267
18	拡大 総振	児童相談等特別事業 〔南部児童相談所〕	41,451 (20,795)	47,561 (26,148)	児童問題の複雑、深刻化や児童相談所等への相談の増加に対応するため、通告・相談に応じられる体制を整備 また、県と連携したSNSによる相談を行うとともに、児童の安全確認訪問業務の民間委託を新たに実施	255
19	総振	里親支援機関事業 〔南部児童相談所〕	3,418 (1,700)	8,001 (4,970)	保護者のいない児童等の養育のため、里親の登録、里親への委託を推進するとともに、委託後の里親・子の支援の実施	256
20	新規	児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業 〔子ども家庭総合センター総務課〕	1,560 (780)	0 (0)	自立援助ホームに心理担当職員を配置するための経費を補助し、児童養護施設を退所した児童の特性を踏まえ心理面から自立支援を実施	268
21	拡大	児童養護施設等退所者への支援 〔子ども家庭総合センター総務課〕	9,942 (4,970)	5,972 (3,013)	児童養護施設等を退所した方の居場所や交流場所を作るほか、退所後に大学等に進学した方に対し居室の提供を行う等の支援を実施	268
22	総振	療育体制の強化と効果的な支援の推進 〔総合療育センターひまわり学園総務課・療育センターさくら草〕	19,745 (5,981)	26,130 (531)	発達に遅れのある子どもや障害児等の早期発見と早期療育を行い、医療と福祉が一体となって専門的立場から子どもの状態に合わせた療育や保護者支援を実施	270 271 272 274

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(3) 子ども・若者の健全育成を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
23	総振	子どもの社会参画推進事業(子どもがつくるまち) 〔子育て支援政策課〕	6,758 (6,758)	6,758 (6,758)	子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる子どもがつくるまちを実施	257
24	総振	子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食) 〔子育て支援政策課〕	3,800 (3,800)	3,230 (3,230)	地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等への支援を実施	257
25	総振	若者自立支援ルーム運営事業 〔青少年育成課〕	58,660 (58,660)	58,285 (58,285)	社会生活を営むうえで困難を有する若者が1人でも多く円滑な自立が果たせるよう中間支援を実施	251

(4) ひとり親家庭等への自立支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
26	総振	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の支給 〔子育て支援政策課〕	76,406 (19,102)	75,825 (18,957)	ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金等を支給	257
27	新規 総振	訪問相談事業 〔子育て支援政策課〕	1,936 (968)	0 (0)	民間団体の活用等によるひとり親家庭への訪問・出張等相談事業を実施	257

(5) DXによる行政手続のデジタル化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
28	新規 総振	研修用タブレット導入事業 〔保育課〕	2,310 (2,310)	0 (0)	公立保育所において、オンライン研修等を実施するため、タブレット型端末等を導入	266
29	新規 総振	放課後児童クラブ指導料及び保育料の納付手続のデジタル化 〔青少年育成課・保育課〕	76,827 (76,827)	0 (0)	放課後児童クラブ指導料及び保育料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等に向けた準備を開始	260 267
30	新規 総振	認可外保育施設への立入調査業務の効率化 〔幼児政策課〕	66 (66)	0 (0)	市民サービスの向上及び業務の効率化を推進するため、認可外保育施設への立入調査等に活用するタブレット端末を新たに導入	266

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
保育課	食物アレルギー講演会に係る印刷製本費の見直し	講演会参加対象範囲の見直しに伴い、チラシの配布予定枚数を見直し、予算額を縮小する。	△ 159
保育課	食物アレルギー講演会に係る会場使用料の見直し	講演会参加見込み人数の精査により、会場を見直し予算額を縮小する。	△ 22
保育課	食物アレルギー講演会に係る消耗品費の見直し	講演会の開催形式変更に伴い、消耗品の購入内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 16
保育課	食物アレルギー対応研修等に係る報償費の見直し	研修会の開催形式変更に伴い、依頼する講師の人数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
子ども家庭総合センター総務課	児童虐待防止啓発事業の委託料の見直し	前年度実績を踏まえ、啓発用品の作成数を見直し、予算額を縮小する。	△ 227
子ども家庭総合センター総務課	通信運搬費の見直し	前年度実績を踏まえ、子ども家庭総合センターにおける通信運搬費について予算額を縮小する。	△ 1,456
子ども家庭総合センター総務課	母子生活支援施設広域入所入居者送出支援に係る旅費の見直し	前年度実績を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 25
北部児童相談所	児童相談所運営事業における通信運搬費の見直し	過去の実績を踏まえて切手代を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 10
南部児童相談所	児童相談所運営事業における燃料費の見直し	過去の実績を踏まえてガソリンの使用量を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 1
南部児童相談所	児童相談等特別事業における報償費の見直し	新型コロナウイルス感染症予防対策として、メンタルフレンドの訪問回数を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 46
南部児童相談所	児童相談等特別事業における通信運搬費の見直し	過去の実績を踏まえて携帯電話料金を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 9
南部児童相談所	児童相談等特別事業における保険料の見直し	メンタルフレンド傷害保険料の保険会社を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 3
南部児童相談所	児童相談等特別事業における負担金の見直し	SNS等相談事業の広告料を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 1,000
子ども家庭支援課	インクルーシブ子育て支援事業における負担金の見直し	過去の実績を踏まえ、参加研修を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 153
子ども家庭支援課	インクルーシブ子育て支援事業における消耗品費の見直し	過去3年度実施し、専門図書や必要物品等が整ってきたため、予算額を縮小する。	△ 294
子ども家庭支援課	インクルーシブ子育て支援事業における燃料費の見直し	過去の実績を踏まえてガソリンの使用量を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 10

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年事業		予算額	118,198						
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕							
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 117	- 一般財源 118,198						
<p><事業の目的・内容></p> <p>青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。</p>		<p>前年度予算額 105,673</p> <p>増減 12,525</p>							
<p><主な事業></p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>1 成人を祝う式典の実施 52,713</p> <p>成人となった青年の新しい人生の門出を市民こぞって祝福し、成人としての自覚を促すとともに将来の幸せを願うために、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら式典を実施します。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>4 青少年健全育成巡回活動 737</p> <p>青少年の非行防止と安全確保及び地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施します。</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>2 若者自立支援ルーム運営事業 58,660</p> <p>困難を抱える若者が、一人でも多く円滑な自立を果たせるよう、若者自立支援ルームの管理運営を行い、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを実施し、就労や復学等へ向けた支援を行います。</p> <p>[総振：07-1-3-04]</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>5 いじめのないまちづくり推進事業 1,072</p> <p>さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した、さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、啓発活動の実施、関係機関等の連携強化を図るなど、いじめの防止などに取り組みます。</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>3 青少年の主張大会 983</p> <p>市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日頃考えていることを作文にまとめて発表する、青少年の主張大会を開催します。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他 4,033</p> <p>青少年による郷土芸能伝承活動補助金及び子ども自然体験村参加事業補助金の交付等を行います。</p> </td> </tr> </table>				<p>1 成人を祝う式典の実施 52,713</p> <p>成人となった青年の新しい人生の門出を市民こぞって祝福し、成人としての自覚を促すとともに将来の幸せを願うために、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら式典を実施します。</p>	<p>4 青少年健全育成巡回活動 737</p> <p>青少年の非行防止と安全確保及び地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施します。</p>	<p>2 若者自立支援ルーム運営事業 58,660</p> <p>困難を抱える若者が、一人でも多く円滑な自立を果たせるよう、若者自立支援ルームの管理運営を行い、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを実施し、就労や復学等へ向けた支援を行います。</p> <p>[総振：07-1-3-04]</p>	<p>5 いじめのないまちづくり推進事業 1,072</p> <p>さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した、さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、啓発活動の実施、関係機関等の連携強化を図るなど、いじめの防止などに取り組みます。</p>	<p>3 青少年の主張大会 983</p> <p>市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日頃考えていることを作文にまとめて発表する、青少年の主張大会を開催します。</p>	<p>6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他 4,033</p> <p>青少年による郷土芸能伝承活動補助金及び子ども自然体験村参加事業補助金の交付等を行います。</p>
<p>1 成人を祝う式典の実施 52,713</p> <p>成人となった青年の新しい人生の門出を市民こぞって祝福し、成人としての自覚を促すとともに将来の幸せを願うために、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら式典を実施します。</p>	<p>4 青少年健全育成巡回活動 737</p> <p>青少年の非行防止と安全確保及び地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施します。</p>								
<p>2 若者自立支援ルーム運営事業 58,660</p> <p>困難を抱える若者が、一人でも多く円滑な自立を果たせるよう、若者自立支援ルームの管理運営を行い、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを実施し、就労や復学等へ向けた支援を行います。</p> <p>[総振：07-1-3-04]</p>	<p>5 いじめのないまちづくり推進事業 1,072</p> <p>さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した、さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、啓発活動の実施、関係機関等の連携強化を図るなど、いじめの防止などに取り組みます。</p>								
<p>3 青少年の主張大会 983</p> <p>市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日頃考えていることを作文にまとめて発表する、青少年の主張大会を開催します。</p>	<p>6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他 4,033</p> <p>青少年による郷土芸能伝承活動補助金及び子ども自然体験村参加事業補助金の交付等を行います。</p>								

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年活動施設運営事業		予算額	17,060
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 117	17款 使用料及び手数料 7
<p><事業の目的・内容></p> <p>青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。</p>		24款 諸収入 1	
<p><特記事項></p> <p>施設内のトイレを洋式化・水洗化し、バリアフリーに対応したみんなのトイレを新規に整備するための設計を行います。</p>		- 一般財源 17,052	
<p><主な事業></p> <p>1 グリーンライフ猿花キャンプ場管理運営 7,631 [参考]</p> <p>自然の中での集団宿泊及び野外レクリエーションを通じ、青少年の健全育成に資することを目的とした猿花キャンプ場の管理・運営を行います。</p>		前年度予算額 7,631	
<p>2 グリーンライフ猿花キャンプ場トイレ整備 9,429</p> <p>施設内のトイレを洋式化・水洗化し、バリアフリーに対応したみんなのトイレを新規に整備するための設計を行います。</p>		増減 9,429	



グリーンライフ猿花キャンプ場

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年関係団体指導育成事業		予算額	21,272
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 117	- 一般財源 21,272
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。		前年度予算額	20,272
		増減	1,000
<主な事業> 1 青少年関係団体への支援 21,272 青少年関係団体（青少年育成さいたま市民会議、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市ボーイスカウト協議会等）の育成とその活動を支援するため、補助金の交付を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援政策課）		予算額	90,078
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 123	18款 国庫支出金 1,500 - 一般財源 88,578
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系システムの管理、運用を行います。		前年度予算額	94,476
		増減	△ 4,398
<主な事業> 1 児童系システムの運用及び機器等賃貸借 77,310 保育料、放課後児童クラブ、児童手当及び児童扶養手当業務に係るシステム機器の賃貸、各手当システムの運用保守を行います。			
2 児童福祉専門分科会等の開催 1,891 社会福祉審議会児童福祉専門分科会等を開催し、計画の進行管理等を行うほか、重篤な虐待事例や特定教育・保育施設等における重大事故が発生した場合に再発防止に向けた検証を行います。		4 子どもの貧困の実態調査 8,304 市内の子どもの貧困の実態を把握するため、子育て世帯を対象にした子どもの生活状況等に関する調査や支援者への調査を実施します。 [総振：07-1-2-08]	
3 子ども未来局指定管理者審査選定委員会の開催 258 子ども未来局指定管理者審査選定委員会を開催し、指定管理者の選考方法案と指定管理者の候補者案の選定について審査を行います。		5 庶務事務 2,315 局内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）		予算額	171,966
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 123	- 一般財源 171,966
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。		前年度予算額	160,417
		増減	11,549
<主な事業> 1 子ども事務包括業務委託事業 170,916 幼児教育・保育の無償化に伴う業務の一部、及び各区役所支援課等の業務の一部を集約化・委託化することにより業務を効率化します。			
2 課内庶務に関する事務 1,050 部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（総務課）		予算額	323
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 123	- 一般財源 323
<事業の目的・内容> さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童養護審査部会を開催します。		前年度予算額	321
		増減	2
<主な事業> 1 児童養護審査部会の開催 323 里親の認定に関する事項等を調査審議するため、児童養護審査部会を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合相談事業		予算額	654
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	24款 諸収入	21
<事業の目的・内容> 悩みがある子どもや家族が、どのようなことでも相談できるよう、窓口「総合相談員」を配置し、電話や来所・メールによる相談にワンストップで対応します。		- 一般財源	633
		前年度予算額 14,810	
<特記事項> 会計年度任用職員に係る報酬、職員手当等について、職員人件費へ移管しました。		増減	△ 14,156
<主な事業> 1 専門職の育成・図書等の購入 590 [参考] 事業の参考となる研修に参加し、また、必要な図書等を購入します。 [総振：07-1-2-06]			
2 総合相談員雇用 64 会計年度任用職員として総合相談員を雇用し、窓口相談と電話相談等を実施します。 [総振：07-1-2-06]			



なんでも子ども相談窓口

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童相談所運営事業（北部児童相談所）		予算額	2,466
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	- 一般財源	2,466
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		前年度予算額 2,173	
		増減	293
<主な事業> 1 児童相談所運営事業 2,466 児童相談所を円滑に運営し、児童を措置するための経費を管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童相談所運営事業 (南部児童相談所)		予算額	29,801
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	24款 諸収入	60
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		- 一般財源	29,741
		前年度予算額	28,427
		増減	1,374
<主な事業>			
1 児童相談所運営事業		29,801	
児童相談所を円滑に運営するため、職員の専門性の強化及び児童相談所情報管理システムや公用車等の維持管理を実施します。また、児童を措置するための経費を管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童相談等特別事業		予算額	41,451
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	18款 国庫支出金	20,644
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。		24款 諸収入	12
		- 一般財源	20,795
		前年度予算額	47,561
		増減	△ 6,110
<主な事業>			
1 24時間・365日体制強化事業		722	
24時間虐待通告電話相談員(会計年度任用職員)を配置し、夜間・休日を問わず児童虐待の通告に応じ、児童虐待の早期発見・早期対応を図ります。			
2 法的対応機能強化事業		6,015	
国籍のない児童や親権停止、家庭裁判所の審判申立て等、複雑困難なケースについて、法的対応を求められるため、弁護士への法律相談や審判の依頼を実施します。			
3 未成年後見人支援事業		4,545	
親権を行う者がいない児童に対して、未成年後見人を選任した場合に必要な報償費と、損害賠償保険加入料を支援します。			
4 スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業・専門性強化事業		2,838	
専門家から、被虐待児を理解するための講義や虐待の事例検討等の研修を実施します。また各種研修等への参加を促進し、職員の専門性強化を図ります。			
5 SNS相談等相談事業		11,205	
県と連携を行い、若い世代の主要なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談体制の強化を図ります。			
6 児童の安全確認等のための体制強化・その他事業		16,126	
48時間に以内に行う児童の安全確認の一部を民間業者に委託し、より迅速に安全確認を行います。主任児童委員との連携、協力体制の構築、身元保証、ひきこもり等児童の支援、保護者の心理面へのケアを実施します。			
〔総振：07-1-3-02〕			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 里親支援機関事業		予算額	3,418
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	18款 国庫支出金	1,704
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。		24款 諸収入	14
		- 一般財源	1,700
		前年度予算額	8,001
		増減	△ 4,583
<主な事業> 1 里親制度普及促進事業 2,498 里親及び里親希望者に対する研修の実施、里親応援の集いや里親サロンの開催、里親手当の支給及びさいたま市里親会に対する運営費用等の補助を行います。 [総振：07-1-3-03]			
2 里親委託推進事業 920 里親委託を推進するために、委託里親の選定・調整、里親や関係機関との連携・調整、児童の養育に関する里親への支援を総合的にを行います。 [総振：07-1-3-03]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業		予算額	5,160
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	- 一般財源	5,160
<事業の目的・内容> 養育者が抱く子どもの発達・発育上の「心配事」や、子ども自身の「困り感」に対応できるような地域の子育て支援力の向上を図るため、保育施設等の子育て支援に携わる職員を対象とした研修会の開催、実践のフォローアップを行います。		前年度予算額	4,954
		増減	206
<主な事業> 1 インクルーシブ子育て支援の実践 624 地域の子育て支援力の向上につなげるため、子育て支援施設等の職員に対し、研修や訪問支援、情報交換会等を実施します。			
2 専門職員への研修事業 4,536 子育て支援に関わる専門職員がより専門的、実践的に事業を進めるため、外部研修の受講や有識者による研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子育て支援推進事業		予算額	198,332
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	18款 国庫支出金	39,786
	予算書P. 125	19款 県支出金	39,786
<事業の目的・内容> 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。		24款 諸収入	1,748
		- 一般財源	117,012
		前年度予算額	218,479
		増減	△ 20,147
<主な事業>			
1 子育て支援センター（単独型）事業	165,517	4 子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）	3,800
乳幼児及び保護者の交流の場の提供やオンラインプログラム、育児相談の他、父親向けの講座や孫育て講座等を実施します。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用を補助します。 [総振：07-1-2-05]		地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等への支援を行います。 [総振：07-1-3-01]	
2 のびのびルーム事業	1,518	5 子育て支援情報の提供	10,249
子育て家庭の孤立化を防止するため、放課後児童クラブの空き時間を活用し、子育て中の親子の遊び場・交流の場を提供します。 [総振：07-1-2-05]		子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルの実施、情報誌の発行、「さいたま子育てWEB」の運営など、市内の子育てに関する情報を集約し、広く提供します。	
3 子どもの社会参画推進事業（子どもがつくるまち）	6,758	6 ブックスタート事業その他	10,490
子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち」を実施します。 [総振：07-1-3-01]		子育て家庭への支援策として、ブックスタート事業、子育てヘルパー派遣事業、父子手帖及び祖父母手帳の作成、さいたまキッズなCity大会宣言に係る啓発活動、婚活支援などを行います。 [総振：07-1-1-04、07-1-2-05]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業		予算額	96,244
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	18款 国庫支出金	65,937
	予算書P. 125	24款 諸収入	25
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。		- 一般財源	30,282
		前年度予算額	109,897
		増減	△ 13,653
<主な事業>			
1 ひとり親家庭等総合支援事業	13,654	4 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給	2,444
ひとり親家庭の父母等を対象に、生活相談や就業相談、訪問相談を実施するほか、就業支援講習会の開催や養育費の取り決めの支援を行います。 [総振：07-1-2-08]		ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父母が指定の教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の一部を支給します。 [総振：07-1-2-08]	
2 ひとり親家庭児童就学支度金の支給	3,290	5 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	450
中学校に入学予定の児童を養育している市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を除く）のひとり親家庭の父母又は父母のいない児童を養育している方に、入学準備に必要な経費の一部を支給します。		ひとり親家庭の父母又はその子が、高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座を受講する場合、講座の修了時及び当該試験の合格時に、経費の一部を支給します。	
3 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の支給	76,406		
ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、ひとり親家庭の父母が、就業に結びつく資格取得を目指して一定の期間養成機関で修業する場合、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金を支給します。 [総振：07-1-2-08]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童手当給付事業		19,158,656
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[財源内訳]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	18款 国庫支出金 13,403,240
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		19款 県支出金 2,872,430
		24款 諸収入 2,000
		- 一般財源 2,880,986
		前年度予算額 19,801,620
		増減 △ 642,964
<主な事業> 1 児童手当給付事業 19,158,656 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童扶養手当事務事業		予算額 3,052,448
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[財源内訳]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	18款 国庫支出金 1,016,602
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。		24款 諸収入 2,000
		- 一般財源 2,033,846
		前年度予算額 3,189,822
		増減 △ 137,374
<主な事業> 1 児童扶養手当事務事業 3,052,448 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業		予算額	34,299
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 125	
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。		18款 国庫支出金	11,239
		19款 県支出金	11,239
		- 一般財源	11,821
		前年度予算額	33,999
		増減	300
<主な事業>			
1 ファミリー・サポート・センター運営事業		33,419	
育児の援助が必要な人と育児の援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動として預かりや送迎を行うファミリー・サポート・センター事業及び病児の預かり等を行う子育て緊急サポート事業を実施します。 [総振：07-1-2-05]			
2 ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業		580	
ひとり親家庭がファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、その利用料の一部を助成します。			
3 新型コロナウイルス感染症対策事業		300	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業（子育て支援政策課）		予算額	19,686
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 125	
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		18款 国庫支出金	6,562
		19款 県支出金	6,562
		- 一般財源	6,562
		前年度予算額	18,912
		増減	774
<主な事業>			
1 ハローエンゼル訪問事業		19,386	
乳児の健全育成を図るとともに、乳児のいる家庭と地域をつなぐ最初の機会を提供するため、民生委員・児童委員等のエンゼル訪問員が乳児のいる家庭を訪問し、誕生記念品の贈呈や子育て情報の提供などを行います。 [総振：07-1-3-02]			
2 新型コロナウイルス感染症対策事業		300	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る物品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業（総務課）		予算額	6,464
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	18款 国庫支出金	2,922
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再結合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		19款 県支出金	166
		24款 諸収入	40
		- 一般財源	3,336
<特記事項> 会計年度任用職員に係る報酬、職員手当等について、職員人件費へ移管しました。		前年度予算額	34,275
		増減	△ 27,811
<主な事業>			
1 児童虐待防止啓発事業	3,832	4 家庭児童相談事業	183
児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページ等を通じての広報啓発やオレンジリボンキャンペーンの実施等、様々な機会を通して虐待防止の啓発を図ります。 [総振：07-1-3-02]		家庭における子どものしつけ、生活習慣、言語、発達、発育、学校生活、非行、児童虐待等の相談を受け付けます。	
2 要保護児童対策地域協議会事業	894	5 子どもショートステイ事業	500
児童虐待の発生予防から家族の再統合に至るまでの切れ目ない総合的な支援を行うため、「要保護児童対策地域協議会代表者会議及び区会議」等を開催し、関係機関の連携強化を図ります。 [総振：07-1-3-02]		小学生以下の児童を養育している保護者が、疾病・介護等の理由により、一時的に養育が困難となった場合、市と契約した乳児院及び児童養護施設で一定期間児童を預かります。	
3 子ども家庭総合支援拠点事業	1,055		
国が策定した児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）に基づき、身近な場所で、子育て全般に関する相談や児童等への必要な支援を実施する、子ども家庭総合支援拠点を10区に設置します。 [総振：07-1-3-02]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 放課後児童健全育成事業		予算額	3,736,207
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	16款 分担金及び負担金	302,304
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。		17款 使用料及び手数料	5
		18款 国庫支出金	1,105,062
		19款 県支出金	1,104,787
		- 一般財源	1,224,049
		前年度予算額	3,330,390
		増減	405,817
<主な事業>			
1 民設放課後児童クラブの運営委託	2,533,774	4 公設放課後児童クラブの運営委託	897,908
NPO法人、社会福祉法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブ237か所の運営を行います。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用を補助します。 [総振：07-1-2-03]		指定管理者制度により、公設放課後児童クラブ74か所の運営及び施設管理を行います。	
2 放課後児童クラブ支援員等の処遇改善	177,249	5 支援員研修事業、巡回相談事業	2,051
放課後児童クラブの運営事業者に対し、支援員等の処遇改善のための助成を行います。 [総振：07-1-2-03]		放課後児童支援員の専門性向上のため、研修会を実施します。児童の発達や障害等の相談に対応するため、巡回相談を行います。 [総振：07-1-2-04]	
3 民設放課後児童クラブ保護者助成金	18,312	6 放課後児童クラブに関する事務、維持管理その他	106,913
民設放課後児童クラブに入室する児童の保護者負担の軽減を図るため、所得に応じて保護者負担金の一部を助成します。		公設放課後児童クラブに係る納付手続のデジタル化に向けた準備やシステムの賃借・運用管理、既存公共施設の維持管理等を行います。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る物品を購入します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業		予算額	2,158,862
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	16款 分担金及び負担金	5,610
<事業の目的・内容> 児童養護施設等への入所措置若しくは一時保護委託を行った場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。		18款 国庫支出金	1,054,236
		- 一般財源	1,099,016
		前年度予算額	1,844,723
		増減	314,139
<主な事業> 1 児童保護措置費 2,024,851 入所措置、一時保護委託、里親委託後の入所児童処遇費、職員処遇費、施設の運営管理費の支弁を行います。			
4 社会的養護自立支援事業 13,989 措置解除後の児童に対して、当座の居住費や生活費を支給することにより、自立を支援します。			
2 障害児施設給付費 119,258 障害児施設において受けた施設支援等に要する費用負担を行います。			
3 審査支払委託事業 764 給付費及び医療費の審査事務費を国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童自立支援総合対策事業		予算額	30,655
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	- 一般財源	30,655
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。		前年度予算額	30,657
		増減	△ 2
<主な事業> 1 子どもの暮らし応援事業補助金の支給 29,715 施設入所児童の処遇改善及び施設機能強化のための経費や、高校生児童の学習にかかる経費及び高校生活にかかる経費を、埼玉県と協議して補助します。			
2 自立援助ホーム入所児童補助金の支給 700 自立援助ホームに入所している児童に対して、普通自動車運転免許等の就職に役立つ資格取得に要する経費を補助します。			
3 キャリアアップ支援補助金の支給 240 施設を運営する社会福祉法人等が、職員の研修費用及び代替職員の費用を負担した場合に、その費用の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		予算額	2,669
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 125	- 一般会計 2,669
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。		前年度予算額 3,472 増減 △ 803	
<主な事業> 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出し 2,669 [参考] 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務費に充当するため、繰出金の支出を行います。			
		繰出金の推移 (単位：円)	
		年度	決算額
		H28	4,888,012
		H29	15,729,791
		H30	33,413,628
		R1	21,386,819
		R2	4,132,044

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童センター管理運営事業		予算額	1,095,114
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 125	17款 使用料及び手数料 21
<事業の目的・内容> 健全な遊びを通して、児童の健康を増進し又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		18款 国庫支出金 2,273	
<特記事項> 岩槻児童センターの中規模修繕工事を行います。		22款 繰入金 48,321	
<主な事業> 1 児童センター運営委託 584,353 指定管理者制度により、児童センター18館の運営を行います。		25款 市債 438,200	
2 児童センター施設修繕・工事 501,963 児童センターの施設修繕及び公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づく設計・工事を行います。		- 一般財源 606,299	
3 児童センター管理運営業務その他 8,798 建築設備定期点検等の児童センター維持管理を行います。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る物品を購入します。		前年度予算額 907,289 増減 187,825	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業		予算額	128,664
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	18款 国庫支出金	38,734
<事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。		19款 県支出金	38,734
		25款 市債	27,600
		- 一般財源	23,596
		前年度予算額	121,850
		増減	6,814
<主な事業>			
1 民設放課後児童クラブの整備促進事業		42,383	
民設放課後児童クラブの新設（17か所）、移転（3か所）及び環境整備（4か所）を実施するため、運営事業者が負担する経費の一部を助成します。			
[総振：07-1-2-03]			
2 学校施設を活用した放課後児童クラブ整備事業		86,281	
大宮別所小学校及び泰平小学校の学校施設を活用した施設整備を実施します。また、与野八幡小学校及び辻小学校の学校施設を活用した放課後児童クラブ整備のための設計等を実施します。			
[総振：07-1-2-03]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（幼児政策課）		予算額	27,354
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	18款 国庫支出金	6,587
<事業の目的・内容> 保育を希望する方や保育所等を利用できなかった方に、ニーズに合った保育サービス等の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。 また、保育士資格の取得支援を行うことで、保育所等の保育環境向上や保育士不足解消につなげます。		19款 県支出金	6,203
		- 一般財源	14,564
		前年度予算額	33,157
		増減	△ 5,803
<主な事業>			
1 保育コンシェルジュ事業		26,586	
保育所等の利用に関する相談及び情報提供等を行う専任職員を10区に配置するとともに、窓口対応による感染リスクの低減と保護者の利便性向上を図るため、オンラインを活用した個別相談を新たに実施します。			
[総振：07-1-2-01]			
2 保育士資格取得支援事業		768	
保育士確保のため、指定保育士養成施設での受講や保育士試験、幼稚園教諭免許状特例制度により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務する者に対し、資格取得に要した経費の一部を補助します。			
[総振：07-1-2-01]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）		予算額	2,115,400
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	18款 国庫支出金	1,475,571
<事業の目的・内容> 子育てと仕事を両立し、安心して子どもを産み育てられる環境を実現できるよう、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。		19款 県支出金	97,801
		25款 市債	410,400
		- 一般財源	131,628
<特記事項> 保育所等の整備数の減少に伴い、整備に係る事業費を減額しました。		前年度予算額	2,703,253
		増減	△ 587,853
<主な事業>			
1 特定教育・保育施設の整備	2,081,316	4 家庭的保育者等研修事業	3,000
私立認可保育所等の新設整備及び増改築（8施設、定員525人）、賃貸物件による整備（2施設、定員150人）、認定こども園の幼稚園機能部分の整備（1施設）に要する費用の一部を補助します。 [総振：07-1-2-01]		多様な保育の受け皿として家庭的保育事業等を実施するため、保育者の育成や資質の向上を目的とした研修を実施します。 [総振：07-1-2-01]	
2 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金	7,900	5 認定こども園設置認可等審査部会	144
保育所整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から施設整備資金を借り入れた民間法人（83施設）に対して、借り入れた資金に係る利子の2分の1を補助します。 [総振：07-1-2-01]		認定こども園の設置認可等に関する事項を調査審議します。 [総振：07-1-2-01]	
3 送迎保育ステーション整備事業	22,814	6 課内庶務に関する事務	226
武蔵浦和駅周辺の利便性が高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーションの整備に要する費用の一部を補助します。 [総振：07-1-2-01]		課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。 [総振：07-1-2-01]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園就園奨励事業		予算額	4,943,722
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	18款 国庫支出金	2,387,724
<事業の目的・内容> 幼稚園等への就園を奨励するため、各種補助制度を通じて子育て世帯の経済的負担を軽減します。 また、本市幼児教育の更なる振興を図るため、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援します。		19款 県支出金	1,198,617
		24款 諸収入	5
		- 一般財源	1,357,376
<主な事業>		前年度予算額	5,265,495
		増減	△ 321,773
1 幼稚園等保育料無償化事業	4,723,668	4 送迎保育ステーション運営事業	23,580
幼児教育・保育の無償化の一環として、幼稚園等に在籍する幼児に係る保育料等の負担を軽減します。		駅周辺などの利便性が高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーション事業を実施します（浦和駅、大宮駅周辺各1か所）。	
2 私立幼稚園入園料補助事業	128,000	5 幼稚園魅力発信支援事業	1,500
幼児教育・保育の無償化後も多額の負担が残る私立幼稚園入園初年度の保護者負担を軽減するため、入園料の一部を補助します。		幼児教育の魅力を生きて世代及び幼稚園教諭志望者へ効果的に届けられるよう、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援します。	
3 幼稚園副食費補足給付事業	49,500	6 幼稚園就園奨励事業実施に係る事務経費	17,474
幼稚園に在籍する幼児の保護者負担を軽減するため、給食に係る副食材料費相当額を補助します。		幼稚園等保育料無償化事業等の事務を円滑に執行するため、電算システムの運用等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業		予算額	929,714
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	18款 国庫支出金	235,992
<事業の目的・内容> 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。		19款 県支出金	181,992
		- 一般財源	511,730
<特記事項> 預かり保育の拡充及び子育て支援型幼稚園の増加により、事業費が増加します。		前年度予算額	713,781
		増減	215,933
<主な事業>			
1 預かり保育事業に対する補助金の交付 485,660 預かり保育の長時間化・通年化を促進するため、私立幼稚園等が行う預かり保育事業に係る経費の一部を補助します。また、預かり保育事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る費用を補助します。 [総振：07-1-2-01]		4 預かり保育利用料の無償化 216,000 幼児教育・保育の無償化の一環として、保育が必要な園児に係る預かり保育の利用料を軽減します。	
2 子育て支援型幼稚園の利用者負担軽減 227,321 子育て支援型幼稚園に通う保育が必要な園児の費用負担を保育所並みにするため、預かり保育の利用料を軽減します。 [総振：07-1-2-01]			
3 子育て支援型幼稚園に関する情報発信 733 子育て支援型幼稚園への入園促進を図るため、チラシやポスターなどを通じて情報を発信します。 [総振：07-1-2-01]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼児教育推進事業		予算額	202,743
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	18款 国庫支出金	2,749
<事業の目的・内容> 小学校就学前のすべての子どもたちを対象として、幼児教育・保育の質の向上を図り、本市が目指す幼児教育を推進するため、保育者の資質向上や保幼小連携、特別支援教育などに関する各種事業を実施します。		- 一般財源	199,994
		前年度予算額	189,601
		増減	13,142
<主な事業>			
1 「さいたま市幼児教育の指針」推進事業 3,715 私立幼稚園・保育所等における教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育推進協議会を開催するとともに、特別支援巡回相談員や幼児教育アドバイザーの派遣などを行います。 [総振：07-1-2-02]		4 保育者資質向上研修事業 404 保育者の資質向上を図るため、運動遊びや造形遊び等に関する研修会や食物アレルギー対応に関する研修会を実施します。 [総振：07-1-2-02]	
2 公開保育研究事業 1,200 保育者の資質向上と保育の充実、保幼小連携を図るため、私立幼稚園や保育所等による公開保育研修会を開催します。 [総振：07-1-2-02]		5 幼児教育振興補助金等の交付 197,242 幼児教育環境の維持向上に資する事業を実施する私立幼稚園等に対し、補助金を交付します。また、さいたま市私立幼稚園協会が実施する特別支援教育に関する研修の実施を支援します。 [総振：07-1-2-02]	
3 保幼小連携推進事業 182 小学校等への円滑な接続を図るため、保育者が小学校等の教育を体験する研修会を開催し、保幼小の連携を強化します。 [総振：07-1-2-02]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 認可外保育施設運営事業		予算額	1,208,514
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	18款 国庫支出金	328,767
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。 また、各種補助事業等を通じて、認可外保育施設における保育の質の確保・向上に向けた支援を行います。 <特記事項> 市認定保育施設の認可施設移行に伴い、運営費及び保育料軽減費が減少しました。		19款 県支出金	149,850
		- 一般財源	729,897
<主な事業> 1 市認定保育施設の運営に対する事業 513,018 市が認定したナーサリールーム、家庭保育室に対し、保育を実施した児童数等に応じて算定した運営費及び保育料軽減費を支給します。 [総振：07-1-2-01]		前年度予算額	1,536,673
		増減	△ 328,159
2 認可外保育施設に対する補助事業 95,256 市が認定したナーサリールーム、家庭保育室が実施する常勤職員の給与改善に対し、補助を行います。また、認可外保育施設が実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等に係る経費の一部を補助します。 [総振：07-1-2-01]		4 認可外保育施設の保育の質の確保・向上事業 774 認可外保育施設の保育の質の確保・向上を図るため、集団指導研修を実施するとともに、施設における乳幼児の事故防止に向けた啓発冊子を作成し、配布します。 [総振：07-1-2-02]	
3 認可外保育施設等保育料無償化事業 599,400 幼児教育・保育の無償化の一環として、保育の必要性の認定を受けた児童が認可外保育施設を利用した際の、保育料の負担を軽減します。		5 認可外保育施設への立入調査業務の効率化 66 市民サービスの向上及び業務の効率化を推進するため、認可外保育施設への立入調査等に活用するタブレット端末を新たに導入します。 [総振：07-1-2-02]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公立保育所管理運営事業		予算額	3,360,683
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	16款 分担金及び負担金	27,330
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。 また、保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。		17款 使用料及び手数料	740,638
		18款 国庫支出金	21,861
<主な事業> 1 公立保育所の管理運営に関する事業 2,274,416 公立保育所61園に係る人事管理や保育用品の購入、施設や設備の保安全管理、給食の提供等、公立保育所の適切な管理運営を行います。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る物品を購入します。 [総振：52-2-1-12]		19款 県支出金	65,821
		22款 繰入金	69,173
2 育成支援制度等実施事業 6,449 育成支援対象児童が入所している公立保育所に対し、臨床心理士等の相談員による巡回保育相談を行います。また、公立保育所の入所児童に対し、医療的ケアを提供するための看護師を配置します。 [総振：07-1-2-02]		24款 諸収入	350,141
3 公立保育所職員等の育成に係る研修事業 7,841 入所児童の安心・安全な保育を継続的に実施するため、危機管理や虐待予防等の課題別研修、育成支援や発達支援相談等の担当別研修を通じて、保育の質の向上と職員等のスキルアップを図ります。 [総振：07-1-2-02]		25款 市債	719,900
		- 一般財源	1,365,819
		前年度予算額	3,564,183
		増減	△ 203,500
4 公立保育所老朽化対策事業 1,001,899 老朽化した公立保育所において、中長期的な観点で効果的・効率的な整備・管理運営を行うため、施設の建替・長寿命化に係る設計・工事等を実施します。		5 食物アレルギー対策事業 870 食物アレルギーのある児童への適切な対応を行うため、職員に対する研修の充実や有識者との協議会において専門的な対応を検討するなど関係機関相互の連携を強化します。	
6 のびのびプラザ大宮の管理運営に関する事業 69,208 保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」を適切に維持管理するため、建物内の清掃、警備、設備の保守点検等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業		予算額	40,424,238
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	16款 分担金及び負担金	3,256,395
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各事業に係る経費の補助を行います。		18款 国庫支出金	17,464,111
		19款 県支出金	7,968,321
		20款 財産収入	12,245
		24款 諸収入	6,290
		- 一般財源	11,716,876
		前年度予算額	37,141,212
		増減	3,283,026
<主な事業>			
1 特定教育・保育施設等の運営費給付事業 35,675,582 国が定める公定価格により、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費等を支給します。また、多子世帯の保育料について、軽減を行います。 [総振：07-1-2-01]		4 保育人材確保対策事業 1,883,169 市内保育施設への就職支援を実施するほか、保育士用宿舎借り上げや保育支援者の配置等に係る経費等を補助します。また、新たに保育士資格取得を目指す保育補助者の雇上げに係る経費を補助します。 [総振：07-1-2-01]	
2 特定教育・保育施設等に対する補助事業 2,020,060 私立認可保育所等が行う多様なニーズに対応した各種事業に係る経費の一部を補助します。また、私立認可保育所等に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用の補助を行います。 [総振：07-1-2-01、07-1-2-05]		5 医療的ケア児受入支援事業 76,230 私立認可保育所等の入所を希望する児童のうち、医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う保育所等に対して支援を行います。 [総振：07-1-2-02]	
3 障害児保育事業 452,650 障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に補助を行います。 [総振：07-1-2-02]		6 保育料の納付手続のデジタル化その他 316,547 保育料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等に向けた準備を開始します。 [総振：07-1-2-01、52-2-1-08]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業		予算額	346,597
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	17款 使用料及び手数料	7,803
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。		18款 国庫支出金	8,000
		20款 財産収入	7,009
		24款 諸収入	292
		- 一般財源	323,493
		前年度予算額	347,863
		増減	△ 1,266
<特記事項> 子ども家庭総合センター管理運営事業（子ども家庭支援課）を統合しました。			
<主な事業>			
1 指定管理による運営 129,385 指定管理者による施設の運営を行います。 [総振：07-1-2-06]		4 執務室等の管理 29,771 コピー用紙やトナー等の事務用消耗品、コピー機や公用車の管理等を行います。 [総振：07-1-2-06]	
2 冒険はらっぱ等の運営 13,741 冒険はらっぱ、子ども研究センター・子育てカレッジ運営委員会、IPW研修等を行います。 [総振：07-1-2-06]		5 子ども家庭総合センター内診療室運営事業 15,261 児童の精神面の医学的支援を行うことを目的に、基本的な医学的検査や治療薬の処方等の保険診療を行います。	
3 施設維持管理 158,439 施設の各種維持管理業務を行います。 [総振：07-1-2-06]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会的養育推進事業		予算額	328,041
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	16款 分担金及び負担金	1
<事業の目的・内容> 埼玉県社会的養育推進計画に基づき、虐待等の理由により保護された児童を養育し、社会的自立を支援します。また、配偶者のいない女子と監護すべき児童を保護し、社会的自立を支援します。		17款 使用料及び手数料	4
		18款 国庫支出金	100,724
		19款 県支出金	71,152
		24款 諸収入	2,486
		- 一般財源	153,674
		前年度予算額	294,368
		増減	33,673
<主な事業>			
1 児童養護施設の管理運営	217,795	4 児童養護施設等退所児童への支援	9,942
虐待等の理由により、保護された児童を入所させるため、児童養護施設カルテットの管理運営を行います。		児童養護施設等を退所した児童のアフターケアとして、埼玉県と共に、就学や就労する児童の支援を行います。	
2 母子生活支援施設の管理運営	74,331	5 児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業	1,560
配偶者のいない女子とその監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進を図るため、母子生活支援施設けやき荘の管理運営を行います。		自立援助ホームが心理担当職員を配置し、ホームの指導員と連携の上、心理面から入居児童等の自立支援を行う場合に、その経費の一部を補助します。	
3 児童養護施設等環境改善事業	12,827	6 新型コロナウイルス感染症対策事業	11,586
児童養護施設等に対し、入所児童等の養育環境改善のための改修に係る経費の一部を補助します。		児童養護施設等に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用の補助を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業（北部児童相談所）		予算額	24
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	18款 国庫支出金	24
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		前年度予算額	24
		増減	0
		<主な事業>	
1 入所児童の処遇に係る運営事業	24		
様々な状況に置かれた児童の安全を確保するため、一時保護を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業 (南部児童相談所)		予算額	85,158
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	16
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		18款 国庫支出金	62,477
		24款 諸収入	6,888
		- 一般財源	15,777
<特記事項> 会計年度任用職員に係る報酬、職員手当等について、職員人件費へ移管しました。		前年度予算額	118,535
		増減	△ 33,377
<主な事業> 1 入所児童の処遇に係る運営事業 85,158 入所児童の生活や学習の指導等を行うため、学習指導員の配置やレクリエーションを実施します。また、児童の行動観察を行い処遇を決定します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子どもケアホーム運営事業		予算額	26,398
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	18款 国庫支出金	15,882
<事業の目的・内容> 家庭環境や学校での交友関係等様々な理由により心理的な問題を抱え、社会生活への適応が困難となり、生きづらさを感じている子どもに、生活支援を基盤とした心理治療を中心に、就学・就労準備など自立に向けた総合的な支援を行います。		24款 諸収入	1
		- 一般財源	10,515
		前年度予算額	31,957
<主な事業> 1 生活支援事業 8,208 入・通所児童の基本的な生活習慣取得のための支援を行います。		増減	△ 5,559
		2 治療・学習・就労支援事業 12,982 入・通所児童の心理面の治療、学習、就労準備の支援を行います。	
3 施設運営事業 5,208 施設運営に必要な人材育成のため、専門的な研修に参加し、処遇に関する技術の向上を図ります。その他、入・通所児童の生活用品として必要な消耗品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害児施設管理運営事業		予算額	112,486
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	7
<事業の目的・内容> 障害児の療育を行う公立の障害児施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		25款 市債	3,100
		- 一般財源	109,379
		前年度予算額	124,284
		増減	△ 11,798
<主な事業> 1 公立の障害児施設の管理運営 107,976 [参考] 公立の障害児施設について指定管理者による管理運営を行います。 ・さくら草学園 ・杉の子園 ・はるの園			
2 さくら草学園の移転整備 4,125 老朽化した施設の移転整備を行うため、設計等を行います。			
3 公有財産の管理 385 障害児施設の維持管理を行うために必要な点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		予算額	97,767
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	71,040
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		20款 財産収入	768
		22款 繰入金	1,900
<特記事項> ひまわり学園大規模改修等工事の実施設計を行います。また、新療育センター施設案内標識設置工事の設計を行います。		24款 諸収入	1,026
		25款 市債	17,100
		- 一般財源	5,933
		前年度予算額	78,944
		増減	18,823
<主な事業> 1 施設維持管理 33,880 施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行います。			
2 施設内機器類の賃借、管理 39,245 施設内で使用する機器類の賃借、管理を行います。			
3 施設修繕 2,824 施設の安心・安全な利用のため、修繕を行います。			
4 光熱水費、通信運搬費の支払 13,886 施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行います。			
5 旅費その他 7,932 職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、診療所及び施設利用者の保険料の支払を行います。また、新療育センターの整備を行うため、施設案内標識設置工事の設計を行います。			
[総振：07-1-2-07]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 診療検査事業		予算額	88,926
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	88,926
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、ひまわり学園内に設置している診療所の運営を行います。		前年度予算額	83,744
		増減	5,182
<主な事業> 1 療育体制の強化と効果的な支援の推進 4,605 初診の待ち期間を短縮するため、非常勤医師の診察回数を確保します。 [総振：07-1-2-07]			
2 診療業務 21,910 早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行います。		4 医療機器等の賃借 5,628 診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行います。	
3 診療に付随する業務・機器管理委託等 38,702 診療を適切に実施するため、医事業務（受付、会計等）、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行います。		5 医薬品、医事関連消耗品の購入 17,367 診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入します。	
		6 旅費その他 714 職員の旅費・研修費を支払います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外来療育事業		予算額	2,967
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	2,963
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		24款 諸収入	4
		前年度予算額	5,296
		増減	△ 2,329
<主な事業> 1 個別及び集団的技法を用いた訓練・指導 2,480 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行います。			
2 施設見学会の開催 56 市内の保育所や幼稚園等、児童関連施設の職員を対象に、ひまわり学園の施設概要、療育内容の紹介を目的とした施設見学会を開催します。			
3 療育指導員の設置 431 在宅の重度心身障害児・者の福祉増進のため、家庭訪問による訪問指導、生活相談、家庭環境の調整等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童発達支援センター運営事業		予算額	44,588
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	16款 分担金及び負担金	2,001
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援などを行います。 障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、外出が困難な重症心身障害児の居宅を訪問し支援を行います。また、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		17款 使用料及び手数料	39,729
		24款 諸収入	2,847
		- 一般財源	11
		前年度予算額	46,735
		増減	△ 2,147
<主な事業> 1 児童発達支援センター運営業務 43,218 児童発達支援センター利用児の個々の状態に合わせて療育支援を実施します。また、通所児の食育・療育として給食の提供を行います。			
2 計画相談事業 1,219 障害児が自立した日常生活や社会生活を営むため、相談支援専門員による計画相談を実施します。			
3 居宅訪問型児童発達支援事業 151 外出が著しく困難な重症心身障害等の状態にある児童の居宅を訪問し、遊びを通じた発達支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 発達障害児支援事業		予算額	1,196
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	837
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		18款 国庫支出金	208
		19款 県支出金	103
		- 一般財源	48
<特記事項> 会計年度任用職員に係る報酬、職員手当等について、職員人件費へ移管しました。		前年度予算額	6,411
		増減	△ 5,215
<主な事業> 1 発達障害児に対する支援 476 保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援を実施するために、専門職の派遣による指導や講義・講座を行います。また、保護者支援の勉強会等を開催します。 [総振：07-1-2-07]			
2 音楽療法の実施 720 発達障害児の心と身体の発達を促すため、音楽を媒体としたコミュニケーションを促進する療法を実施します。 [総振：07-1-2-07]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター維持管理事業		予算額	37,188
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	36,960
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		24款 諸収入	228
		前年度予算額	36,869
		増減	319
<主な事業>			
1 施設維持管理	21,367	4 光熱水費・通信運搬費の支払	10,039
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行います。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行います。	
2 施設内機器類の賃借、管理	2,600	5 旅費その他	1,182
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行います。		職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、施設利用者の保険料の支払を行います。	
3 施設修繕	2,000		
施設の安心・安全な利用のため、修繕を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター診療所運営事業		予算額	36,724
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	36,724
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		前年度予算額	35,561
		増減	1,163
<主な事業>			
1 診療業務	21,510	4 医薬品、医事関連消耗品の購入	2,494
早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行います。		診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入します。	
2 診療に付随する業務・機器管理委託等	5,958	5 旅費その他	675
診療を適切に実施するため、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行います。		職員の旅費・研修費、診療所の保険料を支払います。	
3 医療機器等の賃借	6,087		
診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		予算額	1,945
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	17款 使用料及び手数料	1,833
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		18款 国庫支出金	69
		19款 県支出金	36
		24款 諸収入	7
		前年度予算額	7,146
<特記事項> 会計年度任用職員に係る報酬、職員手当等について、職員人件費へ移管しました。		増減	△ 5,201
<主な事業>			
1 個別訓練・指導 1,797 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行います。			
2 発達障害児支援事業 148 保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援を実施するために、専門職の派遣による指導や講義・講座を行います。また、保護者支援の勉強会等を開催します。 [総振：07-1-2-07]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		予算額	216,705
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	16款 分担金及び負担金	2,852
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		17款 使用料及び手数料	126,493
		24款 諸収入	1,969
		- 一般財源	85,391
		前年度予算額	215,299
<主な事業>		増減	1,406
1 児童発達支援センターの運営等業務 208,842 通所児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう児童発達支援センターの運営や送迎バスの運行、給食の提供を行います。			
2 療育体制の強化と効果的な支援の推進 7,863 児童発達支援センターで未就学児のグループ指導等を行います。 [総振：07-1-2-07]			

会計名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		予算額	116,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算書P.	397	〔財源内訳〕	
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。				1款	繰入金 2,669
				2款	繰越金 65,851
				3款	諸収入 47,480
				前年度予算額	
		増減		34,000	
<主な事業>					
[1款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費]		116,000			
(1) 母子父子寡婦福祉資金の貸付け・償還 技能習得資金や子どもの修学資金などの貸付け及び返済対象者についての償還指導を行います。					